

Japan Trustee Services Bank, Ltd.

2007年3月期 中間ディスクロージャー誌



日本トラスティ・サービス信託銀行

プロフィール



当社概要 (平成18年9月末現在)

商号	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 Japan Trustee Services Bank, Ltd.
設立	平成12年6月20日
営業開始	平成12年7月25日
本店所在地	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーY)
店舗網	本店のみ
資本金	510億円
信託財産残高	156兆406億円
自己資本比率	47.48%

長期格付

平成18年11月末現在

日本格付研究所 (JCR)	AA+	AAA AA A BBB BB B CCC CC C D
ムーディーズ (Moody's)	A3	Aaa Aa A Baa Ba B Caa Ca C
スタンダード&プアーズ (S&P)	A-	AAA AA A BBB BB B CCC CC C D

目 次

主要な経営の状況を示す指標	2
営業の概況	3
■ 資料編	5
<u>コーポレートデータ</u>	6
事業内容	6
沿革	6
株主の状況	6
組織図	7
役員の状況	7
<u>財務データ</u>	8
中間貸借対照表	8
中間損益計算書	10
中間株主資本等変動計算書	11
自己資本の充実の状況	12
有価証券等の時価情報	12
その他の財産に関する状況	13
金融再生法に基づく資産区分の状況	13
銀行業務の状況を示す指標	14
信託業務の状況を示す指標	17
経営者確認書	19
<u>銀行法施行規則等による開示項目</u>	20

主要な経営の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成16年度 中間期	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期	平成16年度	平成17年度
経常収益	16,220	15,147	17,798	31,175	31,473
経常利益	1,448	481	2,075	1,929	2,499
中間純利益	897	304	1,180	—	—
当期純利益	—	—	—	1,194	1,527
資本金 (発行済株式総数)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)
純資産額	53,809	53,946	55,719	54,114	55,153
総資産額	2,140,321	1,544,142	1,133,239	1,925,939	1,694,409
預金残高	63,272	57,340	71,462	83,430	83,114
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	680,300	534,418	566,943	501,521	540,641
単体自己資本比率	39.11%	40.04%	47.48%	35.75%	37.62%
配当性向	—	—	—	39.29%	40.05%
従業員数	509人	491人	540人	496人	506人
信託報酬	12,884	11,454	12,530	24,266	23,620
信託勘定貸出金残高	5,140	3,580	2,212	4,260	2,763
信託勘定有価証券残高	48,468,877	51,172,068	56,017,925	48,648,762	53,290,658
信託財産額	114,764,393	130,803,652	156,040,591	118,812,581	144,038,145

(注) 従業員数には、りそな銀行、住友信託銀行および三井アセット信託銀行よりの受入出向者（平成16年度中間期：328名、平成17年度中間期：274名、平成18年度中間期：256名、平成16年度：305名、平成17年度：259名）を含んでいます。

経済金融環境

当中間期の我が国の経済は、海外経済の拡大を背景として輸出が増加、高水準の企業収益や設備投資が増加するなか、雇用者所得、個人消費も増加基調が続くなど、緩やかな拡大が続きました。市場動向をみますと、株価につきましては、期初にかけて1万7千円台半ばまで上昇する局面もみられましたが、その後下落に転じ、調整色の強い局面が続きました。長期金利につきましては、景気改善や先行きの利上げ観測から、一時2%を向う動きが続きましたが、期末にかけては、1.7%前後まで低下しました。円・ドル為替相場につきましては、総じて115円前後での安定した動きとなりました。

営業の経過および成果

このような情勢の下、当社では、コアサービスにおける高い信頼性の確保、コスト競争力の強化、新規対応力の強化を経営目標として掲げ、お客様のあらゆるニーズに迅速かつ正確にお応えできるよう、高品質のサービスのご提供とその向上に取り組んでまいりました。

サービス提供力向上への取り組みといたしましては、既存の情報サービスにかかる機能を集約するとともに新たな付加価値サービスの向上を目的として、情報サービスセンターを設置いたしました。同センターでは、投資顧問会社を対象として、オンラインによる情報を提供するサービスを行うほか、投信委託会社を対象として、特定フォーマットでの外国証券にかかるデータの提供などを開始しております。今後は、これらのサービスをより万全なものとするため、情報セキュリティ管理の強化に取り組んでまいります。また、当社設立以来高い稼働実績を有しております、セキュリティーズ・レンディング業務につきましては、フロントシステムの高度化により、運用力や商品企画力の一層の強化に取り組んでまいります。

サービス高度化への取り組みといたしましては、今後ますます進展が見込まれますオルタナティブなど投資対象資産の拡大やエマージング市場の拡大など、お客様のニーズや新しい運用スキームに対応するため、「中期システム開発計画」を策定するなど、抜本的なシステムの高度化、次世代に向けた準備に取り組んでお

ります。

リスク管理体制高度化への取り組みといたしましては、資産管理専門銀行として、オペレーショナルリスク管理の高度化が経営の最重要課題の一つであると認識し、バーゼルⅡで示された、オペレーショナルリスクの特定、評価、把握、管理、削減のプロセスをスタンダードとして、当社のオペレーショナル・リスク管理態勢へ組み込み、各種リスクを統合的に管理するための体制の実現に取り組んでまいりました。また、業務継続体制強化に向けての取り組みといたしましては、定期的な災害対策訓練などを通じて、業務の継続に向けた対応の検証を行い、コンティンジェンシープランの継続的な高度化に取り組んでおります。

損益

当中間期における損益の状況につきましては、信託報酬や資金運用収益等の増加にともない、経常収益が増加、一方で、経常費用につきましても、資金調達費用等が増加しましたが、その他費用の効率的な運営に努めました結果、経常利益20億75百万円、中間純利益11億80百万円となりました。

経常収益は、177億98百万円となりました。主な内訳は、信託報酬125億30百万円、役務取引等収益41億9百万円、資金運用収益11億13百万円であります。

一方、経常費用は、157億22百万円となりました。主な内訳は、営業経費144億9百万円、役務取引等費用7億27百万円、資金調達費用4億69百万円であります。

資産・負債の状況

当中間期における総資産につきましては、現金預け金・コールローン運用の圧縮等により、当中間期中5,611億69百万円減少し、1兆1,332億39百万円となりました。

一方、負債の部は、信託勘定借の減少等により、当中間期中5,617億36百万円減少し、1兆775億19百万円となりました。

信託財産の状況

当中間期における受託額につきましては、当中間期中12兆24億45百万円増加し、156兆405億91百万円となりました。

当社が対処すべき課題

当社は、資産管理インフラの高度化、事務品質レベルの向上、およびリスク管理の高度化を課題として捉え、各種制度改革、マーケット変化などにいち早く対応し、一層充実したサービスをご提供するとともに、お客様本位の考え方を徹底し、お客様のよきパートナーとしての強固な信頼関係の確立を目指してまいります。

資料編



コーポレートデータ

事業内容
沿革
株主の状況
組織図
役員の状況

財務データ

中間貸借対照表
中間損益計算書
中間株主資本等変動計算書
自己資本の充実の状況
有価証券等の時価情報
その他の財産に関する状況
金融再生法に基づく資産区分の状況
銀行業務の状況を示す指標
信託業務の状況を示す指標
経営者確認書

銀行法施行規則等による開示項目

事業内容

年金信託、単独運用指定金銭（包括）信託、特定金銭（包括）信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託、退職給付信託等に係る有価証券等の管理業務、余資運用、レンディング、外国為替取引、カストディ、元利金支払事務等、資産管理に係る信託業務および銀行業務。

沿革

株式会社大和銀行（現りそな銀行）と住友信託銀行株式会社の共同出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、平成12年6月20日に設立、同年7月25日営業を開始する。同年10月住友信託銀行の信託資産等に移管、平成13年6月大和銀行（当時）の信託資産等の移管終了。平成14年9月には三

井トラストフィナンシャルグループが資本参加し、平成15年9月三井アセット信託銀行の信託資産等の移管を完了し、受託財産残高が110兆円を超え現在に至る。

株主の状況

平成18年9月末現在

○株式数 発行する株式の総数 普通株式 3,000千株
優先株式 1,000千株
発行済株式の総数 普通株式 1,020千株

○当中間期末株主数 3名

○大株主（下図参照）

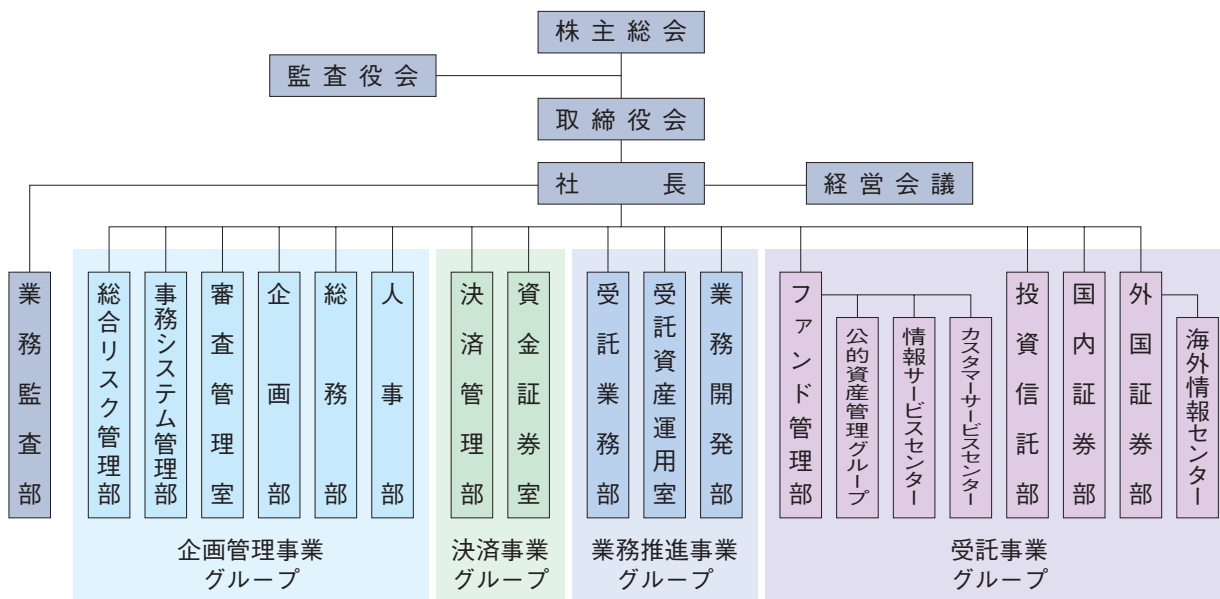
○自己株式の取得、処分および保有 該当ありません

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社りそな銀行	340千株	33.33%	—	—
住友信託銀行株式会社	340千株	33.33%	—	—
三井トラスト・ホールディングス株式会社	340千株	33.33%	—	—

組織図

日本トラスティ・サービス信託銀行 組織図

(平成18年11月1日現在)



*主要な組織改正

平成18年11月1日

- ・効率的な事務処理体制を構築するために信託財産管理第1部～3部を「ファンド管理部」、「投資信託部」、「国内証券部」、「外国証券部」の4部体制に再編いたしました。
- ・事務およびシステムに係るリスク管理態勢を強化するために事務・システム企画部を「業務開発部」と「事務システム管理部」に再編いたしました。
- ・お客様満足度向上のためにファンド管理部内にカスタマーサービスセンターを設置いたしました。

役員の状況

平成18年11月1日現在

役 職	氏 名	担当・委嘱等
*取締役会長	かみむらとしあき 上村俊明	
*取締役社長	いどふじお 伊戸富士雄	業務監査部担当
*取締役副社長	なかしまよしかつ 中島喜勝	総合リスク管理部担当
常務取締役	おだかずほ 小田一穂	企画部、外国証券部、資金証券室担当
常務取締役	うめむらしゅんいち 梅村俊一	事務システム管理部、総務部、投資信託部、国内証券部、審査管理室担当
常務取締役	くまざわなおと 熊沢尚登	人事部、受託業務部、ファンド管理部、受託資産運用室担当
監査役（常勤）	とくの かず ひろ 徳野一博	
監査役（常勤）	はなき しげ かず 花木成一	
監査役	まつい しゅん すけ 松井駿介	
執行役員	うら いよしち 浦伊與七	決済管理部担当、決済管理部長
執行役員	の もと たか ひろ 野元隆広	業務開発部担当、業務開発部長
執行役員	ふな こし けん すけ 船越健介	受託業務部長

(注) *を付した取締役は、代表取締役であります。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在
現金預け金	328,829	3,450
コールローン	663,000	544,500
有価証券	534,418	566,943
その他資産	16,424	15,607
動産不動産	1,207	
有形固定資産		569
無形固定資産		1,823
繰延税金資産	262	344
資産の部合計	1,544,142	1,133,239

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在
預金	57,340	71,462
信託勘定借	1,414,572	983,064
その他負債	18,163	22,805
賞与引当金	82	114
退職給付引当金	37	73
負債の部合計	1,490,196	1,077,519
資本金	51,000	
利益剰余金	2,975	
利益準備金	259	
中間未処分利益	2,716	
中間純利益	304	
株式等評価差額金	△29	
資本の部合計	53,946	
負債及び資本の部合計	1,544,142	
資本金		51,000
利益剰余金		4,768
利益準備金		382
その他利益剰余金		4,386
繰越利益剰余金		4,386
株主資本合計		55,768
その他有価証券評価差額金		△48
評価・換算差額等合計		△48
純資産の部合計		55,719
負債及び純資産の部合計		1,133,239

注記事項（平成18年度中間期）

（貸借対照表関係）

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～43年
動 産	5年～10年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務に基づき計上しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 信託報酬の計上は、信託の計算期間の経過に応じて未収計上する方法によっております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 475百万円
- 為替決済等の取引の担保として有価証券566,578百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は 585百万円であります。
- 1株当たりの純資産額 54,626円82銭
- 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債 券		
国 債	566,688	566,603
合 計	566,688	566,603
		△ 84
		△ 84

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債 券			
国 債	566,688	566,603	△ 84
合 計	566,688	566,603	△ 84

なお、上記の評価差額に繰延税金資産34百万円を加えた額△50百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- 時価評価されていない有価証券の内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	320
非上場外国証券	19

- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は13,600百万円、原契約期間は1年以内であります。
なお、この契約は融資実行されずに終了する場合は通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、有価証券・現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。
- 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰延資産償却有税分	107 百万円
未払事業税	88
賞与引当金	46
その他	114
繰延税金資産合計	357
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	12
繰延税金負債合計	12
繰延税金資産の純額	344 百万円

- 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。
 - 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本および評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。
なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は55,719百万円であります。
 - 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
 - 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
 - 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
 - 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
経 常 収 益	15,147	17,798
信 託 報 酬	11,454	12,530
資 金 運 用 収 益	44	1,113
(うち有価証券利息配当金)	(12)	(624)
役 務 取 引 等 収 益	3,629	4,109
そ の 他 経 常 収 益	19	44
経 常 費 用	14,665	15,722
資 金 調 達 費 用	14	469
(うち預金利息)	(0)	(8)
役 務 取 引 等 費 用	580	727
営 業 経 費	14,067	14,409
そ の 他 経 常 費 用	3	116
経 常 利 益	481	2,075
特 別 損 失	3	86
税 引 前 中 間 純 利 益	478	1,989
法人税、住民税及び事業税	104	807
法 人 税 等 調 整 額	69	1
中 間 純 利 益	304	1,180

注記事項 (平成18年度中間期)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 1,157円79銭

中間株主資本等変動計算書

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
直前事業年度末残高	51,000	259	3,940	4,199
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		123	△735	△612
中間純利益			1,180	1,180
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計	—	123	445	568
中間会計期間末残高	51,000	382	4,386	4,768

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	55,199	△46	△46	55,153
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△612			△612
中間純利益	1,180			1,180
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）		△2	△2	△2
中間会計期間中の変動額合計	568	△2	△2	566
中間会計期間末残高	55,768	△48	△48	55,719

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号平成17年12月27日）および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

自己資本の充実の状況

○単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
資本金	51,000	51,000
資本準備金	—	—
利益準備金	259	382
その他利益剰余金	2,716	4,386
その他有価証券の評価差損（△）	29	48
基本的項目計（Tier I）	53,946	55,719
補完的項目計（Tier II）	—	—
自己資本総額	53,946	55,719
控除項目計（△）	—	—
自己資本額	53,946	55,719
資産（オン・バランス）項目	134,698	117,332
オフ・バランス取引項目	—	—
リスク・アセット等計	134,698	117,332
自己資本比率	40.04%	47.48%

有価証券等の時価情報

○その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

有価証券等の種類	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在
国債		
取得原価	534,130	566,688
中間貸借対照表計上額	534,080	566,603
評価差額	△49	△84
うち益	1	28
うち損	51	112
合計		
取得原価	534,130	566,688
中間貸借対照表計上額	534,080	566,603
評価差額	△49	△84
うち益	1	28
うち損	51	112

（注）上記の評価差額に平成17年9月30日現在は繰延税金資産20百万円を加えた額である△29百万円が、中間貸借対照表の「株式等評価差額金」に平成18年9月30日現在は繰延税金資産34百万円を加えた額である△50百万円が、中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

○その他有価証券で時価のないもの

（単位：百万円）

有価証券等の種類	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在
非上場株式 （店頭売買株式を除く）		
中間貸借対照表計上額	320	320
非上場外国証券		
中間貸借対照表計上額	17	19

○平成17年度中間期、平成18年度中間期中に売却したその他有価証券
該当ありません

○金銭の信託、デリバティブ取引の時価等
該当ありません

その他の財産に関する状況

○貸出金のうち破綻先債権等の額およびその合計額
該当ありません

○貸倒引当金の期末残高および期中の増減額
該当ありません

○貸出金償却の額
該当ありません

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

債権の区分	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合計	—	—

銀行業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
業務粗利益	14,532	0	14,532	16,557	0	16,557
業務粗利益率	1.89%	0.47%	1.89%	2.66%	0.71%	2.66%
資金運用収支	29	△0	29	643	△0	643
役務取引等収支	14,502	0	14,502	15,913	0	15,913
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

(単位：百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用勘定平均残高	(15) 1,529,671	15	1,529,671	(17) 1,238,829	17	1,238,829
資金調達勘定平均残高	1,578,298	(15) 15	1,578,298	1,229,508	(17) 17	1,229,508
資金運用勘定利息	(0) 44	—	44	(0) 1,113	—	1,113
資金調達勘定利息	14	(0) 0	14	469	(0) 0	469
資金運用利回り	0.00%	—	0.00%	0.17%	—	0.17%
資金調達利回り	0.00%	0.00%	0.00%	0.07%	0.00%	0.07
資金利鞘	0.00%	△0.00%	0.00%	0.10%	△0.00%	0.10%
受取利息の増減	△51	—	△51	1,069	—	1,069
支払利息の増減	△11	0	△11	455	0	455

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成17年度中間期：154,157百万円、平成18年度中間期：55,974百万円）を控除して表示しています。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息です。

○受取（支払）利息の増減分析

(単位：百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
受取利息の純増減	△51	—	△51	1,069	—	1,069
残高による増減	△37	—	△37	△8	—	△8
利率による増減	△14	—	△14	1,077	—	1,077
支払利息の純増減	△11	0	△11	455	0	455
残高による増減	△10	0	△10	△3	0	△3
利率による増減	△0	0	△0	458	0	458

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しています。

○利益率

(単位：%)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
総資産経常利益率	0.02	0.15
資本経常利益率	1.04	4.36
総資産中間純利益率	0.01	0.09
資本中間純利益率	0.66	2.48

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/総資産平均残高×100
2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/純資産(資本)勘定平均残高×100

(2) 預金に関する指標

○預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
当座預金	21,204	—	21,204	27,408	—	27,408
普通預金	25,852	—	25,852	43,887	—	43,887
その他の預金	6,284	—	6,284	5,411	—	5,411
合計	53,342	—	53,342	76,707	—	76,707

(注) 上記以外の預金残高はありません。

(3) 貸出金等に関する指標

○貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(4) 有価証券に関する指標

○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

○有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在
国債(1年以下)	534,055	566,578
国債(1年超3年以下)	24	24
国債(3年超5年以下)	—	—
株式(期間の定めのないもの)	320	320
その他の証券	17	19
うち外国株式 (期間の定めのないもの)	17	19
合計	534,418	566,943

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
国債	650,496		650,496	610,417		610,417
株式	320		320	320		320
その他の証券		15	15		17	17
うち外国株式		15	15		17	17
合計	650,816	15	650,831	610,737	17	610,755

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○預証率

(単位：%)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	931.98	—	932.01	793.31	—	793.34
期中平均	1,220.07	—	1,220.10	796.18	—	796.21

(注) 預証率=有価証券/預金

信託業務の状況を示す指標

(1) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在
貸出金	3,580	2,212
証書貸付	3,580	2,212
有価証券	51,172,068	56,017,925
国債	9,916,283	12,830,309
地方債	595,904	654,073
短期社債	657,857	296,811
社債	3,277,570	3,248,254
株式	20,342,951	20,977,942
外国証券	14,283,106	15,233,008
その他の証券	2,098,395	2,777,524
投資信託有価証券	15,824,241	21,190,883
投資信託外国投資	11,189,165	16,243,980
信託受益権	29,618,500	36,795,394
受託有価証券	12,277,507	13,749,810
金銭債権	2,848,199	3,315,858
その他の金銭債権	2,848,199	3,315,858
動産不動産	31,734	18,933
不動産	31,734	18,933
その他債権	1,094,958	2,296,434
買入手形	35,000	—
コールローン	4,549,648	4,303,660
銀行勘定貸	1,414,572	983,064
現金預け金	744,475	1,122,432
預け金	744,475	1,122,432
合 計	130,803,652	156,040,591

負 債	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在
金銭信託	5,587,707	5,478,701
包括信託	125,215,944	150,561,889
合 計	130,803,652	156,040,591

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 金銭信託等の受入状況

○受入状況

(単位：百万円)

	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在
金銭信託	5,587,707	5,478,701

金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託をいいますが、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託については、取扱残高はありません。

○信託期間別元本残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在
1 年 未 満	10,000	—
1 年 以 上 2 年 未 満	5,566,079	6,196,977
合 計	5,576,079	6,196,977

(3) 金銭信託等の運用状況

○運用状況

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在
貸 出 金	—	—
有 価 証 券	5,395,561	5,287,995
合 計	5,395,561	5,287,995

○有価証券の種類別の期末残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在
国 債	2,387,577	2,442,277
地 方 債	52,545	84,383
社 債	693,778	632,595
株 式	2,164,006	2,058,872
外 国 証 券	97,652	69,866
合 計	5,395,561	5,287,995

(4) 元本補てん契約のある信託の状況

元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

確 認 書

平成18年12月22日

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

代表取締役社長

印



私は、当社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表に関して、下記のとおりであることを確認いたしました。

記

1. 中間財務諸表に記載した事項は、「会社法」、「会社法施行規則」、「会社計算規則」および「銀行法施行規則」に準拠して、すべての重要な点において、適正に表示されていること。
2. 中間財務諸表を適正に作成するため以下の内部統制体制が整備され機能していること。
 - ・ 中間財務諸表の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ・ 業務監査部により、適正な内部監査が行われており、内部管理体制の適切性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制が構築されていること。
 - ・ 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以 上

銀行法施行規則第19条の2

1. 概況および組織に関する事項

- 経営の組織
- 大株主一覧
- 役員一覧
- 店舗一覧
- 代理店等一覧

2. 主要な業務の内容

3. 主要な業務に関する事項

- 直近の営業年度における営業の概況
- 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標

- ・ 経常収益
- ・ 経常利益又は経常損失
- ・ 当期利益又は当期損失
- ・ 資本金および発行済株式の総数
- ・ 純資産額
- ・ 総資産額
- ・ 預金残高
- ・ 貸出金残高
- ・ 有価証券残高
- ・ 単体自己資本比率
- ・ 配当性向
- ・ 従業員数
- ・ 信託報酬
- ・ 信託勘定貸出金残高
- ・ 信託勘定有価証券残高
- ・ 信託財産額

- 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

- ・ 業務粗利益、業務粗利益率
- ・ 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支
- ・ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等
- ・ 受取利息および支払利息の増減
- ・ 総資産経常利益率、資本経常利益率
- ・ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率

(2) 預金に関する指標

- ・ 預金科目別平均残高
- ・ 定期預金の残存期間別残高

(3) 貸出金等に関する指標

- ・ 貸出金科目別平均残高
- ・ 貸出金の残存期間別残高
- ・ 貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳
- ・ 貸出金の用途別内訳
- ・ 貸出金の業種別内訳
- ・ 中小企業等向け貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

- ・ 特定海外債権残高
- ・ 預貸率

(4) 有価証券に関する指標

- ・ 商品有価証券平均残高
- ・ 有価証券の残存期間別残高
- ・ 有価証券平均残高
- ・ 預証率

(5) 信託業務に関する指標

- ・ 信託財産残高表
- ・ 金銭信託等の受入状況
- ・ 元本補てん契約のある信託の受入状況
- ・ 金銭信託等の信託期間別元本残高
- ・ 金銭信託等の運用状況
- ・ 金銭信託等の貸出金科目別期末残高
- ・ 金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高
- ・ 金銭信託等の貸出金担保別内訳
- ・ 金銭信託等の貸出金用途別内訳
- ・ 金銭信託等の貸出金業種別内訳
- ・ 金銭信託等の中小企業等向貸出残高および貸出金の総額に占める割合
- ・ 金銭信託等の有価証券期末残高

4. 業務の運営に関する事項

- リスク管理の体制
- 法令遵守の体制

5. 直近の2営業年度における財産の状況に関する事項

- 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書又は損失処理計算書
- リスク管理債権残高
- 自己資本の充実の状況
- 有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引状況
- 貸倒引当金の残高および期中の増減額
- 貸出金償却額
- 会計監査を受けている旨

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
2. 危険債権
3. 要管理債権
4. 正常債権

なお、下線を付した項目については、中間説明書類での記載省略が認められている項目です。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
2007年3月期 中間ディスクロージャー誌

本誌は銀行法第21条等に基づいて作成したディスクロージャー資料です

発行 平成19年1月
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 企画部
〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号
TEL 03(6220)2071
ホームページ <http://www.japantrustee.co.jp/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています



2007年3月期